

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市長公室	東京事務所	首都圏シティセ-ルス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	11	東京事務所に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	28,339千円	28,233千円	28,934千円	0千円
総人件費	4,031千円	3,714千円	3,714千円	
総事業コスト	32,370千円	31,947千円	32,648千円	

事務事業名	01 東京事務所維持管理事業	指標名	「研究交流サロン」利用者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	市内研究機関、企業、団体等の首都圏での活動を支援、また、事務所スペースの有効活用のために運営する「研究交流サロン」の利用者数を指標とする。				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
			1800人	1800人	1800人	1800人	1800人	1800人	1800人							
総合戦略	- - - -	実績	1623人	2101人	-					その他の指標	-					
個別計画	つくば市東京事務所運営方針	改善目標	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
			利用者との密なるコミュニケーションにより信頼関係を構築し、協力体制を強固なものにする。				利用者がサロンにおいて行っている共同研究や商談などの具体的な成果をアンケートなどを通して調査することで、サロン利用の効果を確認していく。									
根拠法令等	つくば市東京事務所規則	事業計画	・継続して事務所を適切に維持管理し、首都圏でのシティセ-ルスの拠点としての役割を果たす。 ・研究交流サロンでは、利用者の利便を図るとともに、平成26年度に定めた利用基準に則り、適正な管理運営を行う。				・研究交流サロンでは、利用者の利便を図るとともに、平成26年度に定めた利用基準に則り、適正な管理運営を行う。 ・サロン利用者交流会や利用者アンケートなどを通して、相互の情報交換を行い、サロン利用の有効性を検証する。				内訳	事業費(A)	28,339千円	28,233千円	28,934千円	0千円
事業分類	F 施設等維持管理事業	活動実績	・研究交流サロンは、適切な運営を通して734件、2,101人の利用があった。 ・サロン利用者交流会を開催し、約30名が参加、利用方法や協力関係などについて意見交換を行った。				上半期活動実績									
執行体制	職員のみ	成果	・研究交流サロンの利用を通して、市内研究機関、企業及び団体等の首都圏での活動に寄与した。さらに、利用者に対して関係先などへつくばの魅力やPRしてもらえるよう協力関係を構築した。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	首都圏に向けたつくば市のシティセ-ルスの拠点とするため、また、産学官連携の拠点とするため。	課題	・研究交流サロン利用者がサロンを利用することによる具体的な成果を調査し、把握することで、効果を検証したい。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	・事務所の適切な維持管理 ・事務所内のスペースを活用した「研究交流サロン」の運営、また、会議室の貸出など事務所の付加価値を高める。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	10千円	1千円	1千円	0千円		
ISO 14001 環境性	-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		有効性	-		一般財源	28,339千円	28,232千円	28,933千円	0千円			
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		人件費(B)	4,031千円	3,714千円	3,714千円				
			総合評価	A：成果を維持して継続実施		総合評価	-		正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人			
									時間外勤務	86.00時間	0.00時間	0.00時間				
									臨時職員等	有	有	有				
									事業コスト(A+B)	32,370千円	31,947千円	32,648千円				
									H29年度当初積算根拠	-						
									H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市長公室	東京事務所	首都圏シティセールス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	12	シティ-セールスに要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	10,112千円	7,296千円	11,855千円	0千円
総人件費	28,205千円	27,381千円	27,496千円	
総事業コスト	38,317千円	34,677千円	39,351千円	

事務事業名	01 誘客・定住促進事業			指標名	PRキャンペーン実施回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要
	12	2	シティ・プロモ-ションの推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H29年度当初	H30年度当初	
戦略プラン				20回	30回	30回	30回	30回	30回	30回	30回			
総合戦略	-	-	-	実績	31回	40回	-							
個別計画	つくば市東京事務所運営方針				H27年度				H28年度				その他の指標	
根拠法令等	つくば市東京事務所規則				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係部署及び団体も交えて事業を総括し、継続または廃止の判断をする。</li> <li>首都圏の自治体、団体等と一層交流を深めイベント等の情報収集に努める。</li> </ul>				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たなイベントスペース等の情報収集に努めるとともに、現行のイベントの継続・廃止の検証も行う。</li> <li>県及び関係部署と連携して、定住促進に力を入れていく。</li> </ul>			
事業分類	A 任意的事業				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、イベント出展やPRキャンペーン実施を通してつくばの魅力発信し、誘客及び定住促進を図る。</li> <li>平成26年度における新規事業の東京シティアイ及び茨城マルシェでのキャンペーンや「せたがや区民まつり」出展は継続、内容充実を図りつつ、情報収集にも励み、さらに新規事業を企画、検討する。</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベント出展やPRキャンペーン実施を通してつくばの魅力発信し、誘客及び定住促進を図る。</li> <li>平成27年度につくば市東京事務所主催で実施した東京シティアイキャンペーンやつくば美味しい産直マルシェin日本橋などについて、目的や内容等を再検証するとともに、新たなイベントと既存のイベントの有効性などを検証していく。</li> </ul>			
執行体制	一部委託				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光及び物産PRキャンペーン…35件</li> <li>東京シティアイ観光キャンペーン、八重洲三井ビルマルシェ、秋のつくばで稲刈り体験、つくば美味しい産直マルシェin日本橋など新規事業3件含む</li> <li>定住促進…5件 日野自動車移転PR、東京シティアイキャンペーン等</li> <li>つくば市@バルーン…11回(産業支援事業再掲)</li> <li>かっぱ橋道具まつり(産業支援事業再掲)</li> </ul>				上半期活動実績	-			
事業の目的	主に首都圏在住、在勤者につくばの魅力発信し、誘客及び定住促進を図り、市域経済を活性化させるため。				成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規事業3件及び他部署との連携による定住促進PRを実施することにより、つくば市の魅力を首都圏に向け、アピールすることができた。</li> </ul>				上半期成果	-			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏において、観光及び物産等のPRキャンペーンを実施する。</li> <li>テレビや地域情報誌等のマスコミやSNSを活用し、つくばの魅力を広く発信する。</li> </ul>				課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各キャンペーンでの観光や物産などPRの目的を明確にしていくことと、さらに定住促進に力を入れて、市の魅力をPRしていきたい。</li> </ul>				課題	-			
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度の方向性	-	理由	-	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市長公室	東京事務所	首都圏シティセールス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	12	シティ・セールスに要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	10,112千円	7,296千円	11,855千円	0千円
総人件費	28,205千円	27,381千円	27,496千円	
総事業コスト	38,317千円	34,677千円	39,351千円	

事務事業名	02 産業支援事業				指標名	企業訪問件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	企業誘致や市内研究機関及び企業等とのビジネスマッチングにつなげるための企業訪問件数を指標とする。		
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略	-	-	-	-	実績	35社	67社	-								その他の指標		
個別計画	つくば市東京事務所運営方針				改善目標	H27年度 ・本庁産業振興課、茨城県、UR日本自動車研究所(地主)及び常陽銀行等とさらなる連携を図るとともに日本立地センターの助言を受け、り企業誘致に取り組む。 ・東京商工会議所及び日刊工業新聞社等の協力を得て、情報収集、発信を行う				H28年度 ・H26に実施した企業誘致フェア、H27に実施した企業誘致Week inアキバの効果を検証し、今後の企業用地情報の発信手段について、産業振興課などと調整しながら、進めていく。								
根拠法令等	つくば市東京事務所規則				事業計画	・引き続き、企業誘致関係機関と連携しながら情報収集及び企業訪問を積極的に実施する。 ・一定期間、事務所に企業立地に係る資料を掲示するなど企業向け積極的に情報発信する。 ・「つくば産産学連携促進市」を開催するほか、都内で開催される産業展等へ積極的に出展する。 ・首都圏の産業人クラブ等企業関係者を対象としたつくば視察を実施する。				事業計画 ・引き続き、企業誘致関係機関と連携しながら情報収集及び企業訪問を積極的に実施する。 ・企業誘致Weekなどを通して、企業用地情報を首都圏企業を中心に積極的に情報発信する。 ・「つくば産産学連携促進市」を開催するほか、都内で開催される産業展等へ積極的に出展する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	A 任意的事業				活動実績	・つくば企業誘致Weekinアキバを2回開催、67社が東京事務所を訪れ、企業用地情報を交換することができたことから、企業訪問と同等の効果が得られた。 ・つくばの研究機関や企業と首都圏企業とのビジネスマッチングを目指し、「第9回つくば産産学連携促進市inアキバ」を開催した。 ・また東京都、足立区、板橋区、荒川区の産業展に市内企業が出展した。 ・つくば市@バルーン(11回)				上半期活動実績 -				事業費(A)	4,542千円	3,700千円	4,731千円	0千円
執行体制	一部委託				成果	・企業誘致Weekという新たな手段でこれまで以上に多くの企業につくばの企業用地情報を提供することができた。 ・産産学連携促進市及び首都圏の産業展において市内企業が参加することで、首都圏企業とのビジネスマッチングの機会を提供することができた。				上半期成果 -				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	・首都圏の企業につくばをPRし、つくばの認知度を向上させることで企業誘致を図るため。 ・市内の企業、大学、研究機関と首都圏の企業や経済団体等との連携交流を通してビジネスチャンスの拡大を図るため。 ・物産品等の販路を拡大することで、つくばの産業の活性化を図るため。				課題	・徐々に企業用地が減っていく中で、どのような手段でPRするかを検討する必要がある。 ・産産学連携促進市も10回目を向かえるため、目的達成に向けて、改めて内容を精査する必要がある。				課題 -				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	・企業訪問を実施し、つくば市のPRと情報収集を行う。 ・首都圏で開催される産業交流展等への出展、市内研究機関等に蓄積された最先端の科学技術を発信する主催イベントの開催、人や情報の窓口的機能を果たすことで、つくばエリアとのビジネスマッチングの機会を提供する。 ・首都圏を中心につくば農産物・物産品のPRや販売活動を展開するための戦略を検討し販路拡大を図る。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
						効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している							一般財源	4,542千円	3,700千円	4,731千円	0千円
						総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施							人件費(B)	8,057千円	7,824千円	7,856千円	
														正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人
														時間外勤務	171.00時間	148.00時間	160.00時間	
														臨時職員等	無	有	有	
														事業コスト(A+B)	12,599千円	11,524千円	12,587千円	
														H29年度当初積算根拠	-	-	-	
														H29年度方向性	-	理由	-	

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市長公室	東京事務所	首都圏シティセールス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	12	シティ-セールスに要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	10,112千円	7,296千円	11,855千円	0千円
総人件費	28,205千円	27,381千円	27,496千円	
総事業コスト	38,317千円	34,677千円	39,351千円	

事務事業名	03 地域間交流促進事業				指標名	交流イベント実施数				指標種別	活動結果指標				指標の概要
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	交流自治体や団体等が主催するイベント等への出展した回数を指標とする。		
戦略プラン	-	-	-	-	28回	30回	30回	30回	30回	30回	30回	30回			
総合戦略	-	-	-	-	実績	28回	27回	-							
個別計画	つくば市東京事務所運営方針				H27年度				H28年度				その他の指標		
					改善目標	・首都圏自治体の観光担当部署等へ訪問し、交流を深める。 ・関係部署、団体等との打ち合わせを重ね、連携強化と実施方針を統一する。				改善目標	・関係自治体とは、引き続き交流を進め、新たなイベントへの参加などにより、連携を強化していく。 ・現状で参加している首都圏自治体のイベントについても改めて効果や目的を検証する。				
根拠法令等	つくば市東京事務所規則				事業計画	・地域間交流を促進するため、交流自治体が開催するイベント等へ引き続き出展する。 ・新たな交流先の開拓により、新規事業へつなげるため自治体訪問と情報収集を積極的に行う。				事業計画	・地域間交流を促進するため、交流自治体が開催するイベント等へ引き続き出展する。 ・新たな交流先の開拓により、新規事業へつなげるため、関係自治体と連携強化と情報収集を積極的に行う。				
事業分類	A 任意的事業				活動実績	・都内各区・団体等主催イベント参加・・・27件 【荒川区】6件 あらかわ川の手まつり等 【港区】5件 みなと区民まつり等 【世田谷区】2件 せたがやふるさと区民まつり等 【足立区】1件 足立区地球環境フェア等 【その他】13件 Misato Style, 国分寺交流調整等				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ				成果	・友好都市である荒川区を中心に、港区、世田谷区、足立区などのイベントに積極的に参加することで、首都圏につくばをPRするとともに、お互いの連携を強化することができた。				上半期成果	-				
事業の目的	・都内やTX沿線自治体との交流を通して双方の信頼関係を構築し、市民レベルを含めた広域的な交流・連携を促進するとともに、誘客・定住の促進や産業支援への発展につなげるため。				課題	・各区でのイベントも固定されてきているため、新たなイベント等への参加により、首都圏でさらにつくばをPRしていきたい。				課題	-				
事業の概要	東京都をはじめ、荒川区、千代田区、足立区、台東区、板橋区、港区等の既存交流先については、より深い連携を図れるよう、積極的かつ継続的な交流を促進する。また、観光面や産業面において、双方にとって有益な交流を実現するため、利点を十分に検討したうえで、新規交流先の開拓を推進し、交流・連携の促進を図る。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001 環境性					評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-			
					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初						
					事業費(A)	570千円	386千円	1,309千円	0千円						
					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
					その他特財	10千円	30千円	131千円	0千円						
					一般財源	560千円	356千円	1,178千円	0千円						
					人件費(B)	9,674千円	9,387千円	9,427千円							
					正職員	従事割合	1.20人	1.20人	1.20人						
					正職員	時間外勤務	207.00時間	177.00時間	192.00時間						
					臨時職員等		無	有	有						
					事業コスト(A+B)	10,244千円	9,773千円	10,736千円							
					H29年度当初積算根拠	-									
					H29年度の方向性	-	理由	-							